



ぎょうだ

議会だより

平成 23 年 2 月 9 日
発行・行田市議会
編集・編集委員会
〒361-8601 行田市本丸2番5号
TEL 048-556-1111
<http://www.city.gyoda.lg.jp/20/01/11/sigikai/>

NO. 67



出初め式の様子
(1月8日・鴻巣地区専職組合実演)

12月定例会日程

- 11月29日(月) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程、説明・一部採決)
- 12月1日(水) 本会議(議案の質疑・一般質問)
- 12月2日(木) 本会議(一般質問)
- 12月6日(月) 本会議(一般質問・委員会付託)
- 12月7日(火) 委員会(議会運営委員会)
- 12月8日(水) 委員会(建設・文経)
- 12月9日(木) 委員会(総務・民生)
- 12月16日(木) 本会議(各委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案の上程、採決、閉会)

本号の内容

- 市長・議員提出議案……………2
- 提出議案とその結果……………3
- 常任委員会の動き……………4
- 市政に対する一般質問…5～7
- 請願・議会日誌……………8

熊谷市・行田市消防通信指令事務協議会の

12月定例会

設置についてなど19議案を可決・認定・承認



12月定例会初日開会の様子

12月定例会には、市長提出議案18件、議員提出議案2件が提出され、継続審査とされた1議案を除く19議案を原案のとおり可決・認定・承認しました。

主な議案の内容と採決の結果は次のとおりです。

市長提出議案

例 消防通信指令業務の共同化

○熊谷市・行田市消防通信指令事務協議会の設置について（原案可決）

現在、独自に行っている本市の消防通信指令事務を熊谷市の既存の指令施設を利用し、共同で運営するため協議会を設置しようとするものです。



消防指令室

○行田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（原案可決）

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえ、本市職員の給与及び期末手当の支給月数の引下げを行うため、条例の一部を改正するものです。○行田市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例（原案可決）
下水道整備を行っている元

・6%)となつています。

補正予算 農業費など補正総額 3億9407万円

○平成22年度行田市一般会計補正予算（原案可決）

9月補正後の諸情勢の変化に伴う各種経費の見直しに加え緊急的な対応が必要な経費について補正措置するもので、予算の総額を248億1086万1000円とするものです。

もって小川工業株式会社と請負契約を締結するものです。

○行田市庁舎耐震補強及び改修工事請負契約について（原案可決）

庁舎耐震補強及び改修工事について5億5545万円を

算 平成21年度 一般会計決算を認定

9月定例会で継続審査とした「平成21年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について」は、決算審査特別委員会での審査（6日間）を経て、今定例会初日に賛成多数をもって認定しました。決算の概要としては、歳入総額262億6831万9955円、歳出総額252億449万3030円、構成比の大きなものとして、歳入では市税（41・4%）、地方交付税（15・2%）、国庫支出金（15・0%）及び市債（8・5%）で、歳出では、民生費（30・0%）、総務費（17・3%）及び土木費（15

歳出の総務費では補充臨時職員の雇用による賃金等の追加措置。民生費では、自立支援給付費、地域生活支援費の不足見込額。また、子育てハッピー券や子ども医療支給費、生活保護費等の各種扶助費の追加措置。
農業費では今夏の米の高温被害による種苗、肥料購入の助成費。商工費では、関東B級グルメ大会開催の準備経費。土木費は古代蓮の里蓮池植栽箇所の土壌改良に係る経費。
消防費では、緊急通信指令施設の熊谷市との共同運営に伴う工事費の全額減額等が主なものです。
なお、これらを賄う財源として、地方交付税、国・県支出金、繰越金などを見込んでいます。

議員提出議案

例 議員の期末手当を削減

○行田市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（原案可決）

人事院の勧告等を踏まえた本市一般職及び特別職の期末手当等の改定に準じて、議員の期末手当の改定を実施するため、条例の一部を改正するものです。

意見書 意見書を 関係機関に送付

○環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加等に反対する意見書（原案可決）

例外を認めないTPPを締結すれば、日本の農業は壊滅するであろう。国が農家所得を補償しても、輸入は増大し国内生産は崩壊していく。関連産業は廃業し、地方の雇用も失われていく。これでは、国民の多くが望む食料自給率の向上は到底不可能である。よって、国においては、食料自給率の向上や食料安全保障の観点からも「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、地域社会や経済・雇用に

甚大な影響を与えるTPP交渉への参加を行わないよう、強く要望するものである。

（提出先 内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣他）

総合振興計画基本構想 審査特別委員会の設置

○第5次総合振興計画基本構想 審査特別委員会設置

議会では、委員8名で構成する総合振興計画基本構想審査特別委員会を設置し、今定例会で継続審査とした第5次行田市総合振興計画基本構想について付託しました。本構想は、将来像を「古代から未来へ 夢をつなぐまち ぎょうだ」と定め平成23年度から32年度までの本市のまちづくりビジョンとして、総合的、計画的に推進するための構想として提出されたものです。同委員会は閉会中に審査を行い、その結果を平成23年3月定例会で報告します。

- 委員長 新井 孝義
- 副委員長 野口 啓造
- 委員 平社 輝男
- 委員 二本柳 妃佐子
- 委員 東 美智子
- 委員 岩田 讓啓
- 委員 野村 正幸
- 委員 松本 安夫

平成22年12月定例会 提出議案とその結果

(市長提出議案)

○賛成 ×反対

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果	会派名						
				黎明 21 (7)	新緑 会 (4)	新政策研究会 (3)	公明党 (3)	日本共産党 (3)	住みよくなる会 (1)	協働ネットワーク (1)
議案第55号	平成21年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定	○	○	○	○	×	×	○
議案第65号	専決処分承認を求めるについて(平成22年度行田市一般会計補正予算(第3回))	—	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	行田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	—	原案可決	○	○	○	○	×	×	○
議案第67号	行田市都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例	建設	"	○	○	○	○	×	×	○
議案第68号	行田市消防手数料条例の一部を改正する条例	総務	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	第5次行田市総合振興計画基本構想について	構想審査特別	継続審査	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	行田市庁舎耐震補強及び改修工事請負契約について	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	指定管理者の指定について(行田市商工センター)	文経	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	指定管理者の指定について(行田市総合福祉会館)	民生	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	指定管理者の指定について(行田市老人福祉センター)	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第74号	指定管理者の指定について(行田市総合公園、富士見公園及び古代蓮の里)	建設	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号	指定管理者の指定について(行田市はにわの館)	文経	"	○	○	○	○	○	○	×
議案第76号	指定管理者の指定について(行田市産業文化会館)	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号	指定管理者の指定について(行田市体育施設)	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第78号	熊谷市・行田市消防通信指令事務協議会の設置について	総務	"	○	○	○	○	×	×	○
議案第79号	平成22年度行田市一般会計補正予算(第4回)	総務(分割)	"	○	○	○	○	×	×	○
議案第80号	平成22年度行田市介護保険事業費特別会計補正予算(第2回)	民生	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第81号	平成22年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1回)	"	"	○	○	○	○	×	×	○

(請願)

議請第8号	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加等に反対する意見書提出を求める請願	文経	採択	○	○	○	○	○	○	○
議請第9号	「消費税の税率引き上げ反対を求める意見書」の提出を求める請願	総務	不採択	×	×	×	×	○	○	×
議請第10号	議員の「一般質問時間」を60分にすることを求める請願	議運	"	×	× ₀ ³	×	×	○	○	○

(議員提出議案)

議第8号	行田市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	—	原案可決	○	○	○	○	○	×	○
議第9号	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加等に反対する意見書	—	"	○	○	○	○	○	○	○

常任委員会の動き

○ 審査概要 ○ 委員会活動

各常任委員会に付託された議案の主な審査内容や委員会活動などの状況は次のとおりです。

議会運営委員会

11月22日に12月定例会の運営に係る会期日程、議案及び

総務

文教経済

建設

民生

当委員会では、付託を受けた4議案について審査を行いました。また、請願1件については、不採択としました。

○行田市庁舎耐震補強及び改修工事請負契約について

問 契約を一般競争入札とすることは、どの部署で決めたのか。

答 地元経済の活性化による雇用の維持や地域の活性化増進等を考慮し、対象者を拡大した上で入札参加要件を市内に本店を置く建築業者とすることを含め、行田市工事請負業者選考委員会で決定した。



庁舎

当委員会では、付託を受けた4議案及び総務委員会から審査依頼を受けた1議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。また、請願1件については、採択としました。

○環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加等に対する意見書提出を求める請願について

意見 国は政策の転換時期にあり、これを促すためにも意見書の提出は意義がある。国民は国に対し、農業政策を真剣に考える時期にきたことを強く訴える必要がある。



農作業の風景

当委員会では、付託を受けた2議案及び総務委員会から審査依頼を受けた1議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

○指定管理者の指定について（行田市総合公園、富士見公園及び古代蓮の里）

問 指定管理者の公募をしなかった理由について

答 指定管理者制度検討委員会で、現在の指定管理者である、いきいき財団のこれまでの実績等を検討し、総合的に判断した結果、引き続き、いきいき財団を指定管理者とすることとしたものである。



富士見公園

当委員会では、付託を受けた4議案及び総務委員会から審査依頼を受けた1議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

○平成22年度行田市一般会計補正予算について

問 保育所施設費に関し、臨時職員の追加雇用が補正の理由とあるが、専門性の観点から正規職員を配置すべきではないのか。

答 本市保育所の全クラスに正規職員が1名ずつ配置されているが、入所数の変動に対応するため基準を遵守したうえで臨時職員を雇用している。



市立保育園

また、12月7日には追加議案の取り扱いについて協議しました。

なお、当委員会の閉会中の活動として11月16日から17日まで議会運営に関する調査のため、静岡県焼津市と神奈川県厚木市を視察しました。両市における一般質問や質疑の取り扱い、議会運営における議論のあり方や市民への広報等について詳細な説明を受けました。



審査風景

市政に 対する 一般質問

12月定例会の一般質問は12月1日・2日・6日の3日間行われ、14人の議員が市政全般に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。

なお、詳細については、2月下旬発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページ）などで閲覧可能をご覧ください。

国民健康保険

国民健康保険税の引き下げを

久保 忠

(日本共産党)

問 国民健康保険は憲法第25条を具現化し、日本の誇るべき皆保険の土台をなしている。しかし現状は、高すぎる国保税や強硬な滞納政策、増え続ける無保険者など、貧困と格差が広がる中、益々深刻化している。所得200万円以下

の子供2人の4人家族世帯では27万3000円もの高額な国保税の負担となっている。滞納総額は12億2000万円を超え、加入者の5人に1人は滞納者で支払いたくても支払えない現実がある。高すぎる国保税の引き下げをすべきでは

ないのか。また、70歳以上の高齢者の医療費の無料化を図り、安心して医療にかかれるようにすべきではないか。

答 国保税収は平成22年度において前年度を大きく下回る見込み。一方、医療費は増加しており国保税の引き下げは難しい。また、医療費の無料化も厳しい財政状況下では困難である。



窓口の様子

子育て支援

学童保育室の 充実を

石井 孝志

(日本共産党)

問 学童保育室の拡充が図られつつあるが、保護者の就労率の高まりとともに、その必要性は益々増大している。学童保育室は保護者の就労を支援するだけでなく、放課後児童の安全をも確保できることから、全ての小学校に設置すべきではないか。

また、保育料は月額一律7000円となっているが、以前のように所得に応じた負担とすべきと考えるがどうか。

答 太田東、星宮、須加、北河原の4校が現在未設置となっており、申込み状況は4校合計で本年度5名、来年度は4名を見込んでいる。このような状況から、申込みのあった未設置学区児童については、今後も学童保育室送迎支援事業の利用を通じ、既存の保育室で対応したい。また、利用料は受益者負担を原則とし、経費の半分を負担いただいているが保護者の方々には理解されていると考える。

施設

児童交通公園 の改修 について

二本柳 妃佐子

(公明党)

問 児童交通公園は、子ども達が遊びながら交通ルールを学べる施設であるとともに、管理棟は地元自治会の会合等にも利用され、多くの市民に親しまれている。しかし、開園から間もなく40年が経過することから施設の老朽化も憂慮されるところである。これまでどのようなメンテナンスを行ってきたのか。全面的な改修が必要であると思われるが中長期的な市の考えは。

答 管理棟は経年劣化により屋根や床、網戸など年々修繕箇所が増えているのが現状である。定期的に施設の安全点検を行い、不都合があった場合は随時修繕を行ってはいるが、老朽化が著しいことから安全面を重視した全面的な改修も必要であると考えている。施設は交通安全教育だけでなく、子育て支援の要所としても位置付けられることから、今後は改修計画を策定し整備に努めていきたい。

施設

施設老朽化 への対応は

新井 孝義

(新緑会)

問 本市が抱える大きな課題として一般廃棄物処理施設と火葬場施設の老朽化がある。施設の性格上、業務を滞らせすることはできず、施設の建設は置き去りにできるものではない。新施設に向けた今後の取り組みをどのように考えているのか。

答 一般廃棄物処理施設の建設は、地域の特性を考慮したうえで、適正な規模を確保することが必要であると認識している。県が策定した「第2次埼玉県ごみ処理広域化計画」に示された内容を踏まえ近隣市町や清掃組合の動向を注視しながら情報収集に努めたい。また、斎場の火葬炉は昭和54年から稼働を開始したが、耐用年数は50年であることから、今後20年近くは耐えられるものと考えている。現在新たな建設計画はないが、火葬炉以外の施設改修等で、利便性の向上を図っていきたい。



総合公園自由広場

施設

スポーツ施設 の過密対策は

田口 英樹
(新緑会)

問 総合公園自由広場は利用頻度が高く過密状態となっているのが実情である。そのため各種団体のスポーツ活動や大会開催を見送るケースが多々生じている。こうした現状をどのように認識しているのか。スポーツ施設の有効活用を図るための対策は行ったのか。

答 各種スポーツ団体の利用については、その利用頻度の高さから、毎年利用日程調整会議を開催し対応に努めている。しかし、会場が確保できない場合は、体育施設に限らず学校施設の開放など既存施設の有効活用で協力いただきたい。

ている。
市民のスポーツ施設が不足していることは十分認識しているが、酒巻運動場、総合公園多目的広場、下須戸運動場の利用を働きかけるとともに計画的に有効利用ができるよう検討を重ねていきたい。

福祉

きめこまやかな 福祉について

東 美智子
(公明党)

問 「障がい者入院時コミュニケーション等支援事業」が鴻巣市では既に開始されている。これは、障がい者が医療機関に入院した際に、意思疎通に熟練した者をコミュニケーション支援員として派遣し、円滑な診療が行えるよう支援するものである。本市はこうした事業の必要性を認識しているか。また、市民からの要望は上がっているのか。

答 医療従事者との円滑な意思疎通により適切な診療が行えるよう支援することは、大変重要であると認識している。しかし、県内でも鴻巣市が初めて実施した事業であることから、内容をさらに研究し、

実施の必要性を見極めていきたい。なお、市民からの要望は、これまで福祉課窓口には数件あり、医療従事者との意思疎通のため熟練ヘルパーの派遣を求める内容であった。

地域福祉

買い物弱者の 現状とは

中村 博行
(協働ネットワーク)

問 高齢者を取り巻く問題の一つとして買い物弱者の問題が挙げられる。本市の高齢化率は22%を超えたと言われており、超高齢化社会にあつては外出を伴う買い物に支障をきたす場合が予想される。本市の買い物弱者の現状をどのように認識しているのか。

答 現在、商店数の減少に伴い買い物に不便を感じるなどの意見を多く聴く。さらに15年後には市民の3人に1人が高齢者になると推測されており、日常の買い物に支障をきたす高齢者の増加が予想される。そこで、本市では平成22年1月から地域福祉推進市の取り組みの一環として、支援が必要な高齢者等の買い物や日常生活支援を行う「いきいき・

元気サポート制度」を推進している。今後も制度の周知・拡充を図り地域で安心して暮らせるよう努めたい。

医療行政

医療費抑制への 取り組み について

香川 宏行
(新政策研究会)

問 9月末の国民健康保険者の切替え時に、ジェネリック医薬品希望カードが同封されたところである。こうした中、広島県呉市では医療費抑制のため、市独自にジェネリック医薬品を紹介する通知書を送付し、同医薬品への切替えて削減できる金額を個々に知らせ使用促進を図っているという。本市も同様な通知事業を実践してどうか。

答 提言のとおり本人負担の軽減額を明示した通知書の送付は医療費の削減に効果的と考えられるが、実施するためにはシステムの改修が必要となる。本システムを運用する埼玉県国民健康保険団体連合会や医療機関等、関係機関との調整が必要となるため、本市単独での実施は困難である

消防

救急救命士の 実態は

小林 友明
(新政策研究会)

が、実施方法等については、今後検討していきたい。

問 救急救命士は専門的な医療知識と広範囲な救命処置を習得して国家試験に合格した救急隊員であり、現在高規格救急車に15名の救急救命士が配置されていると聞いている。救急搬送が増大し複雑化する中、救急救命士をどのように確保しているのか。また、救急救命士の資格取得に向けて、消防職員に対しどのような教育・育成を行っているのか。

答 従来から救急救命士を確保すべく消防職で有資格者の募集を行っている。しかし、重要なのは実務経験であり、傷病者に対しては長年の実績や経験を備えないと適切な対応は困難である。また、消防職員が救急救命士になるには採用後10年近い努力を必要とする。本市では平成5年度から計画的な養成を行っており、研修機関への派遣を行い教育・育成に取り組んでいる。



職員研修

必要性が問われる
職員海外研修

(まちを住みよくす会)

三宅 盾子

問 昨年度、職員1名が「全国各地域リーダー養成塾」に派遣されたが、同養成塾は海外研修を含むものであった。研修カリキュラムの一部として組み込まれた海外研修とはいえ、必要性は薄いものと思われる。研修の効果とはどのようなものか。また数年来、中止されていた海外研修の復活を避けるためにも明確な基本路線の確立が必要と考えるがどうか。

答 地域リーダーを養成する研修の一環としてイタリアの先進的な取り組みを視察したものであるが、派遣職員は業務上、市民との協働推進に関わることから、研修で得た知識やスキルが活かされるものと期待している。

また、単独の海外研修については、平成18年度を最後に廃止しており、今後この方針を維持する考えである。

教育

子どもの
体力向上を

吉田 幸一
(新政策研究会)

問 県教育委員会が発表した児童生徒の新体力テストにおける本市の運動能力調査の実態はどのような結果として表れているのか。また、平成21年度まで体力向上推進校であった太田東小学校の研究結果について、どのように市内各校へ共有化が図られ、質的向上に結びつけられているのか。

答 本市の調査結果は、調査項目の77・8%にあたる112項目で県平均を上回った。各校の授業改善や中学校の部活動等の取り組みが成果となつて表れたものと認識している。また、太田東小学校の取り組みは全国的にも認められ、平成22年度の全国学校体育研究優良校として表彰される運びとなった。その研究成果はCDにまとめ市内各校に配布

された。質の高い授業実践を広めることに繋がったものと考えている。

農業

水稲被害への
対応について

松本 安夫
(黎明21)

問 記録的な猛暑により県産ブランド米「彩のかがやき」を中心に高温障害による水稲被害が確認されている。市内の水稲の被害状況は。

答 2100haの水稲作付面積中1610haを被害面積と見込んでいる。なお、現在本市で作付されている水稲うるち米の約8割が「彩のかがやき」となっている。

問 「彩のかがやき」規格外米を市が購入し、高齢者や障害者の方に福祉米として配給したり、イベントの景品等に現物を利用できないか。

答 風評被害による「彩のかがやき」の消費落ち込みを防ぐため、米飯給食での100%使用、さらに議員や市職員の応援購入、軽トラ朝市における試食販売を行ったところである。今後もイベント等PR及び販売活動を行なつて

いく方針である。

健康

猛暑対策
について

大河原 梅夫
(公明党)

問 今夏、戦後最高を記録する猛暑により熱中症の被害が全国で相次いだ。本市の熱中症による救急搬送は何件あり、どのような状況であったのか。とりわけ高齢者は体温調整機能が弱るうえに熱中症の初期症状に気付きにくいことから「携帯型熱中症計」を配布するなど予防に取り組む自治体もある。高齢者の熱中症予防対策の考えは。

答 近年、全国的に猛暑が続き、熱中症による傷病者数が増加している。本市における今期の熱中症による救急搬送者数は52名で、うち65歳以上の高齢者は約半数の24名であった。特に単身高齢者等への猛暑対策については、提案を参考にしながら、様々な媒体を通じた予防周知を徹底するとともに、地域における支え合いの体制を整備する中で対応していきたい。

また、南河原地区の循環バスの運行については、新たなバス停の設置、老人福祉センター南河原荘への運行など改善の要望が上がっているが、その実現は。

答 平成23年1月の南大通線開通に伴うJR行田駅乗り入れ路線の新設をはじめ、運行路線の見直しを行い23年度からは西循環コースを2分割しての運行も予定している。乗り入れを増やし、通勤・通学者の利便性の向上を図りたい。なお、現在南河原地区を運行する北西循環コースについても、23年度以降、老人福祉センター南河原荘への乗り入れや中江袋地区へのバス停設置を進めていく。

交通

市内循環バスの
運行改善

栗原 二郎
(日本共産党)

問 市民が一番「住みにくい」と感じているのは、「交通の便の悪さ」である。JR行田駅の通勤・通学に特化した循環バスの運行の考えは。

また、南河原地区の循環バスの運行については、新たなバス停の設置、老人福祉センター南河原荘への運行など改善の要望が上がっているが、その実現は。

答 平成23年1月の南大通線開通に伴うJR行田駅乗り入れ路線の新設をはじめ、運行路線の見直しを行い23年度からは西循環コースを2分割しての運行も予定している。乗り入れを増やし、通勤・通学者の利便性の向上を図りたい。なお、現在南河原地区を運行する北西循環コースについても、23年度以降、老人福祉センター南河原荘への乗り入れや中江袋地区へのバス停設置を進めていく。

その他の市政に 対する質問

- 市長の政治姿勢について
- 介護保険について
- 市民の災害、ケガ等に対する対応について
- 教育行政について
- 市民の健康と命を守る支援策について
- DV被害者救済への取り組みについて
- 福祉行政について
- 環境にやさしいまちづくりについて
- 安心して、子どもを育てるサポート体制について
- 指定管理者制度について
- 高齢者入所施設について
- 小学校3年生の社会科見学について
- 障害者・高齢者福祉について
- 平成23年度予算編成方針について
- 文化財保護について
- 補助金の見直しについて
- 投票環境の改善について
- 行田市の教育行政と教育委員会の方針について
- 市内小中学校の普通教室へのエアコン設置について

- 南河原地区の都市整備計画について
- 公務員の分限に関する条例について

請願

12月定例会に提出された請願は3件で、所管の委員会では慎重に審査を行い、次のとおり決定しました。(敬称略)

○環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加等に反対する意見書提出を求める請願(採択)

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| 提出者 | ほくさい農業協同組合 代表理事組合長 坂本健次 |
| 付託先 | 文教経済常任委員会 |
| ○「消費税の税率引き上げ反対を求める意見書」の提出を求める請願(不採択) | |
| 提出者 | 埼玉土建一般労働組合 行田羽生支部 代表者 関口初太郎 |
| 付託先 | 総務常任委員会 |
| ○議員の「一般質問時間」を60分にすることを求める請願(不採択) | |
| 提出者 | 行田市政を考える会 代表 菊地悦子 |
| 付託先 | 議会運営委員会 |

寄付行為の禁止のお願い

公職選挙法により議員の寄付行為や有権者が寄付を求める行為を禁止しています。ご理解、ご協力をお願いします。

○主な禁止の対象

- ▼地域行事への差し入れ
- ▼各団体からの案内に対する寄附(参加者全員が会費負担している場合に同額を負担する場合を除く。)
- ▼落成式や開店祝、葬儀花輪
- ▼お中元やお歳暮、入学祝や卒業祝、病氣見舞い
- ▼年賀状、暑中見舞い(答礼のための自筆を除く)

などが寄付行為の禁止の対象です。(公職選挙法第199条の2)

編集後記

市民の皆様には健やかに新春を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

12月定例会では一般会計補正予算(第4回)の中で猛暑による水稲被害への特別支援対策として「農作物災害緊急対策事業費補助金」等が計上されました。

現在、地方を取り巻く環境はさらに厳しさを増す方向にあります。市議会といたしましては市民の皆様への負担に配慮されるよう新たな決意で臨んで参ります。今年もよろしく申し上げます。

(新・東・三)

議会日誌

11月

- 1・12日 決算審査特別委員会
- 12・25・29日 幹事長会議
- 16~17日 議会運営委員会行政視察(静岡県焼津市・神奈川県厚木市)
- 22・29日 議会運営委員会
- 25日 全員協議会
- 29日~12月16日 12月定例会

12月

- 6・10・16・24日 幹事長会議
- 6日 議会だより編集委員会
- 16日 議会運営委員会
- 17日 人権問題研修会

1月

- 21・27日 第5次総合振興計画基本構想審査特別委員会
- 25日 議会だより編集委員会

議員の辞職について

竹内桂一議員から、一身上の都合により議員を辞職したい旨の届出があり、議長は12月24日付で辞職を許可しました。

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 新井 孝義 |
| 副委員長 | 東 美智子 |
| 委員 | 三宅 盾子 |
| 委員 | 香川 宏行 |
| 委員 | 小林 友明 |
| 委員 | 栗原 二郎 |
| 委員 | 野口 啓造 |
| 委員 | 平社 輝男 |
| 委員 | 野村 正幸 |

次の議会は3月定例会です。
(初日は3月1日(火)を予定)